

## 平成 27 年度 予算の あらまし

平成 27 年度那珂川町一般会計予算は、過去最高額の 9,590,000 千円となり、前年度予算に対し、590,000 千円増（6.6%増）となった。これは、庁舎整備事業の増額や、企業誘致推進事業、町営住宅管理運営事業の充実などのほか、新たに「なす風土記の丘資料館」の管理運営費や、地域振興支援交付金の積立金などの増額が主な要因となっている。

特別会計は、国民健康保険特別会計で、保険財政共同安定化事業交付金の拡充により増額となった。また、介護保険特別会計では、地域密着型介護施設の新設等で給付費が大幅に増額となった。その他、ケーブルテレビ事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計の 7 会計であり、これら特別会計の予算総額は、5,605,000 千円となり、前年度予算に対し、397,000 千円の増（7.6%増）となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、478,000 千円で、指定管理者委託料や、機器更新業務委託料などが主なもので、前年度予算に対し、7,000 千円の減（1.4%減）となった。

国民健康保険特別会計予算は、2,500,000 千円で、保険財政共同安定化事業の増加により、前年度予算に対し、250,000 千円の増（11.1%増）となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、199,000 千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金の減により、前年度予算に対し、6,000 千円の減（2.9%減）となった。

介護保険特別会計予算は、1,863,000 千円で、保険給付費が増額となったことから、前年度予算に対し、149,000 千円の増（8.7%増）となった。

下水道事業特別会計予算は、311,000 千円で、施設管理費の増加により、前年度予算に対し、11,000 千円の増（3.7%増）となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、49,000 千円で、処理施設の維持管理費が主なもので、前年度予算に対し、2,000 千円の増（4.3%増）となった。

簡易水道事業特別会計予算は、205,000 千円で、配水管布設替等工事、原水浄水設備等工事、維持管理費など、前年度予算に対し、2,000 千円の減（1.0%減）となった。

水道事業会計予算は、456,814 千円で、荒沢地区施設新築費等を見込み、前年度予算に対し、24,219 千円の増（5.6%増）となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに水道事業会計の予算総額は、15,627,814 千円となり、前年度予算と比較して、987,219 千円の増（6.7%増）となった。

一般会計における歳入の財源内訳、歳出の性質別内訳は、次のとおりとなった。

●歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	3, 6 7 0, 3 0 9千円	3 8. 3%	8. 7%増
依 存 財 源	5, 9 1 9, 6 9 1千円	6 1. 7%	5. 3%増

●歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投 資 的 経 費	1, 3 7 2, 9 3 4千円	1 4. 3%	1. 2%減
消 費 的 経 費	5, 2 0 4, 2 1 7千円	5 4. 3%	1. 6%増
その他の経費	3, 0 1 2, 8 4 9千円	3 1. 4%	2 1. 1%増

歳入の構造は、自主財源において、町税のうち固定資産税や、使用料及び手数料などが増加したものの、その他の自主財源である財政調整基金、地域振興基金等の基金繰入金を増額し、3, 6 7 0, 3 0 9千円（対前年度比2 9 4, 1 3 6千円増、8. 7%増）を計上した。自主財源の確保については、町税において引き続きより一層の課税客体の的確な把握に努めることとした。依存財源については、国庫支出金が減少するが、県支出金の地域振興支援交付金が交付されることで大幅増額となった、普通交付税は合併特例1 0年間の経過後を想定し一本算定と同等額を計上する。町債は、庁舎整備事業、消防庁舎整備事業費負担金のほか、町道7 6号線改良舗装事業などを計上したが、将来の財政負担に支障がないように過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利な起債を活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債については、国の平成2 7年度概算要求を踏まえて、前年同額の3 0 0, 0 0 0千円を計上した。この結果、依存財源は、5, 9 1 9, 6 9 1千円（対前年度比2 9 5, 8 6 4千円増、5. 3%増）となった。

歳出については、町民ニーズを検証し、安心・安全な生活基盤を構築するため、費用対効果の観点から、各事務事業の見直しを図り、財政の健全化の確保に配慮しながらも、本年度から建築が始まる庁舎新築工事費を2カ年の継続費で計上するほか、県の地域振興支援交付金を受けて、雇用促進住宅長寿命化改修工事のほか、各種の地域振興支援事業に本格的に取り組むなど、対前年度比5 9 0, 0 0 0千円増、6. 6%増の積極型の予算となり、総合振興計画の具現化に向けた事業を導入し、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業への対応に重点を置き予算措置した。